

I 令和2年度事業計画

公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会では、高齢者が自らの長寿を喜び、健康で生きがいをもって生活できるような「ぬくもりと活力のある長寿社会」の構築を目指して、次の方針に基づき、3つの公益目的事業を実施していくこととします。

1 事業の実施方針

(1) 公益目的事業1

情報誌の発行や高齢者の生きがいと健康づくりの推進、世代間・地域間交流などを目的とするイベントの開催などを通じて、広く県民に明るい長寿社会づくりについての啓発を行います。

(2) 公益目的事業2

高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう、能力の再開発を支援するとともに、社会活動の振興のための指導者として活躍できる人材を育成します。

(3) 公益目的事業3

地域貢献活動の「担い手育成」と「活躍の場の創出」により、元気な高齢者が活躍する生涯現役社会を実現します。

2 事業実施計画

公益目的事業1

(1) 長寿社会啓発事業

広く県民各層に対し、長寿社会への理解と関心を深めていただくため、長寿社会関係の様々な情報を多様な媒体で提供することとします。

なお、高齢者糖尿病予防対策推進事業を長寿社会啓発事業の中で実施します。

(2) 徳島県健康福祉祭開催事業

高齢者だけではなく、世代を超えた幅広い分野からの参加者のふれあいと交流により、互いの理解を深め、「ぬくもりと活力のある長寿社会」づくりについてともに考え、すべての県民が一体となって取り組んでいくための契機として徳島県健康福祉祭を開催することとします。

併せて、県南部・県西部においても「県健康福祉祭サテライト大会」を開催し、身近で親しみやすい大会運営に資するとともに、大会・地域の活性化を図ります。

また、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催を契機とし、生涯スポーツの機運を高め、そのレガシーを継承していくための方策として、関西全体のスポーツ愛好家が参加できる新たな中・高年層のスポーツ交流大会「第4回関西シニアマスターズ大会」に選手団を派遣します。

(3) 全国健康福祉祭への選手等派遣事業

高齢者を中心とする国民の健康保持，社会参加・生きがいの高揚等を図るために実施される「第33回全国健康福祉祭ぎふ大会」に選手等を派遣することにより，参加者の自立意識の高揚を図るとともに，本県の「ぬくもりと活力のある長寿社会」づくりに寄与します。

公益目的事業2

(1) シルバー大学校の開講事業

高齢者が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう能力の再開発を支援するとともに，地域福祉を推進するリーダーを育成することを目的としてシルバー大学校を開講します。また，シルバー大学校に対する理解を深めていただくこと等を目的に，オープンキャンパスを開催します。

(2) シルバー大学校大学院の開講事業

高齢者が生きがいを持って生活し，地域社会の重要な担い手として活躍できる環境づくりを図るため，専門的で高いレベルでの学習の機会を提供し，卒業後は社会貢献活動を推進する人材を育成します。また，シルバー大学校と同様にオープンキャンパスを開催します。

(3) 生き生きシニア放送講座開講事業

高齢化の更なる進行が予想される中，「元気高齢者づくり」は特に重要であります。そこで，「生きがいづくり」や「地域活動参加のきっかけづくり」としていただくため，シルバー大学校等に通学が困難な高齢者にも，ケーブルテレビを活用した「自宅で受講できる高齢者向けの講座」を開講します。

(4) 関西圏・首都圏シニアカレッジ交流会

関西広域連合内のシルバー大学校等との結びつきを活かし，平成24年度から共同講義を実施してきましたが，平成29年度からは首都圏シニアカレッジを含む，より広範囲の交流を図ることにより，高齢者が有する「知識」「能力」の更なる向上を図ります。

公益目的事業3

(1) アクティブシニア地域活動支援事業

「アクティブシニア地域活動支援センター」を設置し，地域ニーズやボランティア活動団体等の情報収集，意欲ある高齢者へのリカレント講座の実施などを通じて，地域等と高齢者のマッチングを行います。また高齢者の組織づくり支援，ボランティア団体の設立や運営支援，情報誌及びホームページによる積極的な情報発信を行うなど，地域社会を支える新たな担い手となる高齢者の活躍を支援します。

また，従来公益目的事業2で実施していた，主にシルバー大学校大学院卒業生が地域貢献活動を推進する人材として登録する「生きがいづくり推進員」の活動支援やシルバー大学校及び同院OB会の運営支援等についても当事業内で実施します。

アクティブシニア地域活動支援センターの開設に当たって，シニアが主体的に参加する検討会を立ち上げ，運営方針を検討することとし，検討会において，運営指針が決定した後は，活動拠点であるセンターを開設し，トータルコーディネイト体制を構築します。なお，センター開設後には検討会は「運営会議」へと移行し，随時の開催を予定しています。